

参議院 自民党 政策審議会

発表者

公益財団法人 日本訪問看護財団
常務理事 佐藤美穂子

■ゴール

地域共生社会の実現に向けて
費用対効果の高い在宅看護体制
の充実

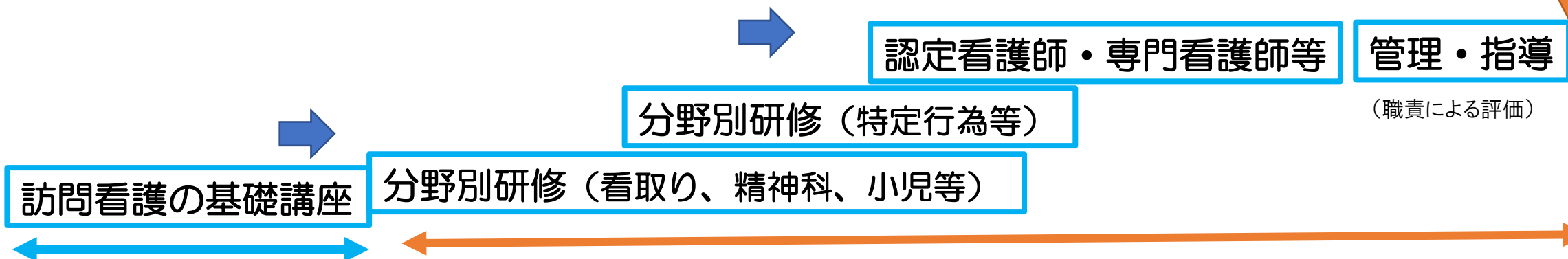
■重点要望事項

1. 訪問看護師の給与引き上げ
2. 訪問看護制度の電子化促進
3. 地域における看護独自の活動
の評価

■重点要望事項1 訪問看護師の給与引き上げ

- 【現状】
- 「訪問看護師」という資格はなく、専門職のキャリアに基づく評価がない
 - 病院から小規模の訪問看護事業所への転職には、給与や処遇面が下がる等の理由で戸惑いがある
 - 2025年までに12万人の看護職員確保が達成困難な状況にある
- 【方法】
1. 訪問看護師全体の給与引き上げの財源として診療報酬・介護報酬による処遇改善の措置
 2. 特に24時間対応、緊急訪問、夜間・早朝・深夜訪問、在宅看取り、医療依存度の高い小児、感染症患者への訪問看護を高く評価した報酬設定
 3. 専門職としてのキャリアラダーに見合った給与の引き上げ

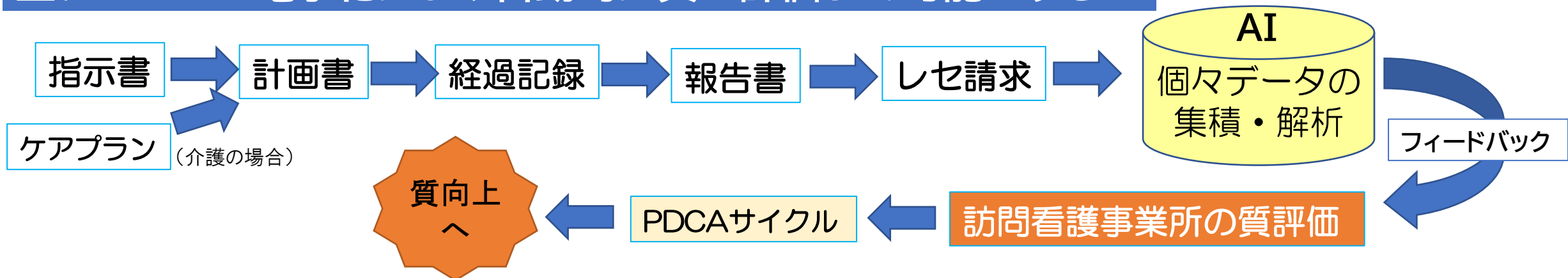
キャリアラダーとなる研修例



■重点要望事項2 訪問看護制度の電子化促進

- 【現状】 ●訪問看護指示書・計画書・報告書は記名・押印の代わりに電子署名により電子的送受が認められているが今年度改定された指示書には押印欄があるなど、ICT化が非常に遅れている。
- 電子レセ請求も訪問看護だけ2024年4月まで取り残されており、医療計画や介護保険事業計画にデータが活用できない。
- 【方法】 1. 訪問看護制度に関する一連の記録の電子化により、現場の負担を軽減する
2. 日々の記録等から、訪問看護利用者のデータをAI活用により収集・分析しフィードバックする
3. 事業所がフィードバックデータからPDCAサイクルを活用してさらに質向上を図る
4. 質の改善・維持が図られている事業所にはインセンティブを付与する

全プロセスの電子化により自動的に質の評価まで可能とする



■重点要望事項3 地域における看護独自の活動の評価

- 【現状】1. 訪問看護ステーションが医療機関ではないため、感染防護具支給やワクチン優先接種が感染拡大当初行われず、国に要望書を提出してやっと実施された。現在、抗原検査キット入手困難となっている
2. コロナ禍において、訪問看護ステーションは行政との委託契約により、自宅療養者の健康観察、療養上の世話・指導、他の福祉系サービスへの感染予防の助言などを最前線で活動している
- 【方法】1. 厚生労働省や都道府県の組織に**訪問看護担当部署**を設置し、訪問看護人材確保等を支援する
2. 訪問看護ステーションは、在宅医療を担う「医療機関」であることを周知する
3. **看護師が自律して、地域住民の身近に寄り添い、健康相談や看護を提供でき、診断・治療が必要な場合に医師と密に連携して看護を提供する仕組みを作る**
4. 医療も介護も、つまり**看護が必要な人の増加**と、**看護等人材不足**の対応としての**DX**を推進する
- 訪問看護ステーションの電子化とあわせ、特に、山村・離島等の看護では、血圧等の自己管理、自動化、データ自動送信、リモート化による本人・家族の相談・助言、多職種連携などを実現する

実施例(1) コロナ第6波対応：東京都A訪問看護ステーション：行政委託156人(訪問12件)妊娠10週までの妊婦、生後1か月児、精神障がい者含む

実施例(2)

コロナ対応の神奈川モデル実施市の例	対象患者	看護師訪問	医師訪問	オンライン診療
(R3年7/6～R4年2/21) 平塚市	644人	91件	0件	320件
(R3年6/1～R4年2/21) 横須賀市	1,087人	69件	0件	388件

(資料：神奈川県ホームページを参照)